

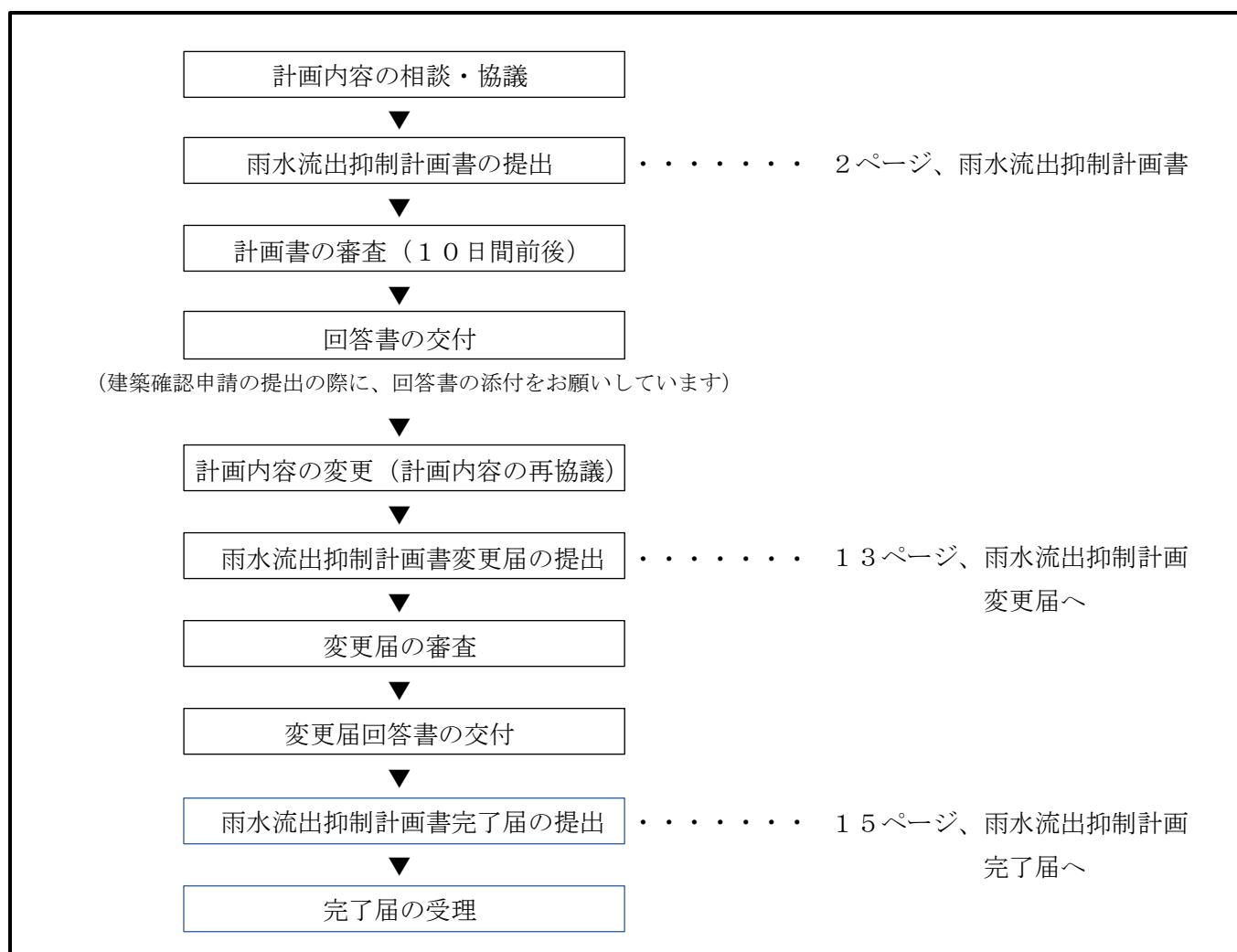
雨水流出抑制計画書の作成手引き

1 総合治水対策

都市化により雨水が地面に浸透する面積が減少し、下水道施設や河川への負担が大きくなっています。また、近年の台風や集中豪雨の増加に伴い内水被害が発生しており、河川や下水道整備とともに各施設に雨水流出を抑制する浸透・貯留施設を設置する流域対策が重要となっています。

このことから、新宿区では総合治水対策の一環として、新宿区雨水流出抑制施設の設置に関する要綱に基づき、建物計画の際、雨水流出抑制計画書の提出をお願いしています。

1-1 申請のながれ



2 雨水流出抑制計画書

2-1 雨水流出抑制計画書の提出（正・副で2部）

公共施設の新築・増改築を行う事業者、敷地面積250㎡以上の民間施設の新築・増改築を行う事業者は、建築基準法に基づく計画通知又は建築確認申請前に「雨水流出抑制計画書」（第1号様式）をお願いしています。

2-2 対象事業と単位対策量

公共施設及び敷地面積250㎡以上の民間施設の新築・増改築に併せて、雨水流出抑制施設の設置を推進しています。民間施設（※建築基準法第85条第5項に該当する仮設建築物は除く）は敷地面積により単位対策量が異なります。対象事業と単位対策量については表-1のとおりです。

表-1 対象事業と単位対策量

種別	対象事業	単位対策量
公共施設	敷地面積にかかわらず、国、都、区、公社、その他公共団体が所管する全ての公共施設	敷地面積100㎡に対して 6㎡以上の抑制対策
大規模民間施設	敷地面積500㎡以上の民間施設	
小規模民間施設	敷地面積250㎡以上500㎡未満の民間施設	敷地面積100㎡に対して 3㎡以上の抑制対策

次の場合は、雨水流出抑制計画書の提出を省略することができます。「協議確認書」（第2号様式）を提出してください。

- ① 既に敷地全体を雨水流出抑制対策済で増改築等を計画している場合
(増改築に伴い、既存の雨水流出抑制施設を撤去する場合は、撤去により減少した抑制対策量を改めて対策する必要があります)
- ② 利用期間が2年未満の仮設物件を計画している場合
- ③ 増改築で抑制対策量が1㎡に満たない場合

2-3 抑制対策量の算出

(1) 新築の場合

敷地面積と単位対策量により抑制対策量を算出します。

$$\text{抑制対策量} = \text{全体敷地面積} \times \text{単位対策量} (\text{※2-2参照})$$

(2) 増改築の場合

増築面積（増築部分）から建ぺい率により増築による抑制対策面積を求めます。

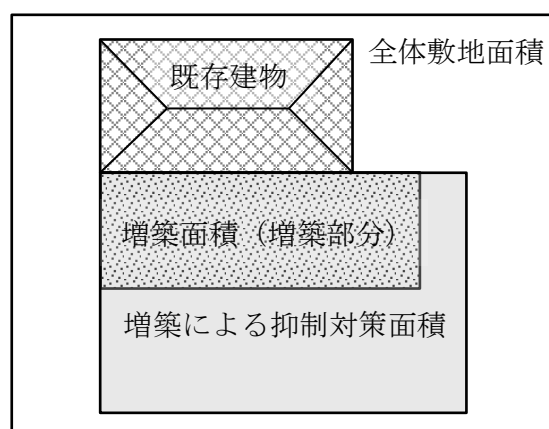
増築による抑制対策面積と単位対策量により抑制対策量を算出します。

$$\text{抑制対策量} = \text{増築による抑制対策面積} \times \text{単位対策量} (\text{※2-2参照})$$

$$\text{増築による抑制対策面積} = \text{増築面積（増築部分）} \div \text{建ぺい率}$$

※ 増築面積（増築部分）は増築する建物の面積で、増築による抑制対策面積を雨水流出抑制計画の対象面積と考えます。増築による抑制対策面積の考え方については 図-1 のとおりです。

図-1 増築による抑制対策面積の考え方（イメージ）



2-4 対策方法

(1) 対策方法の決定

対策方法は、浸透による方法と貯留による方法があります。浸透と貯留による方法を併せて対策することも可能です。

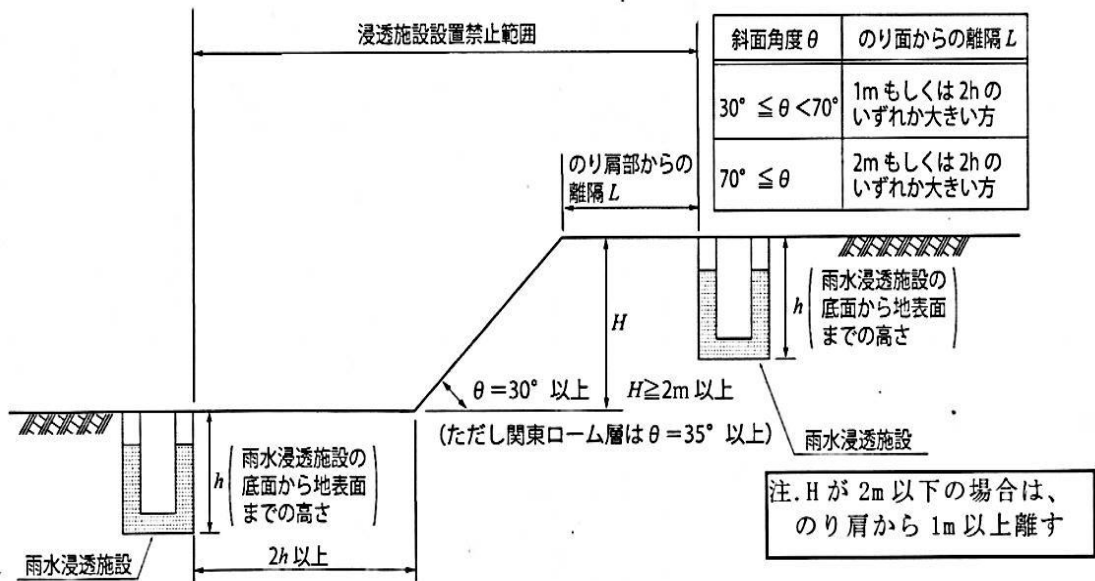
- ① 浸透による対策 [浸透ます、浸透トレンチ、緑地、透水性舗装 等]
- ② 貯留による対策 [雨水貯留槽、緑地周辺の壁を立ち上げた植栽ます 等]

(2) 浸透施設の設置に当たり考慮すべき状況

① 浸透施設設置禁止範囲

擁壁や法面の近傍地では、浸透施設の設置はできません。擁壁や法面との浸透施設の離隔は、擁壁より 2m 以上かつ浸透施設の高さの 2 倍以上必要です。浸透による対策が適さない範囲については図-2 のとおりです。

図-2 浸透による対策が適さない範囲



(東京都雨水貯留・浸透施設技術指針)

② 急傾斜地崩壊危険箇所及び急傾斜地崩壊危険区域

急傾斜地崩壊危険箇所及び急傾斜地崩壊危険区域では貯留施設による雨水貯留施設の対策をお願いします。該当の有無については下記マップにて確認してください。

< 東京都 土砂災害危険箇所マップ 新宿索引図 >

http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/jigyo/river/dosha_saigai/map/Tokyo11.html

(東京都建設局ホームページ)

③ 土砂災害警戒（特別）区域

土砂災害警戒区域では貯留施設による雨水流出抑制の対策をお願いします。該当の有無については下記マップにて確認してください。

< 東京都 土砂災害警戒区域等マップ >

<http://www.sabomap.jp/tokyo/>

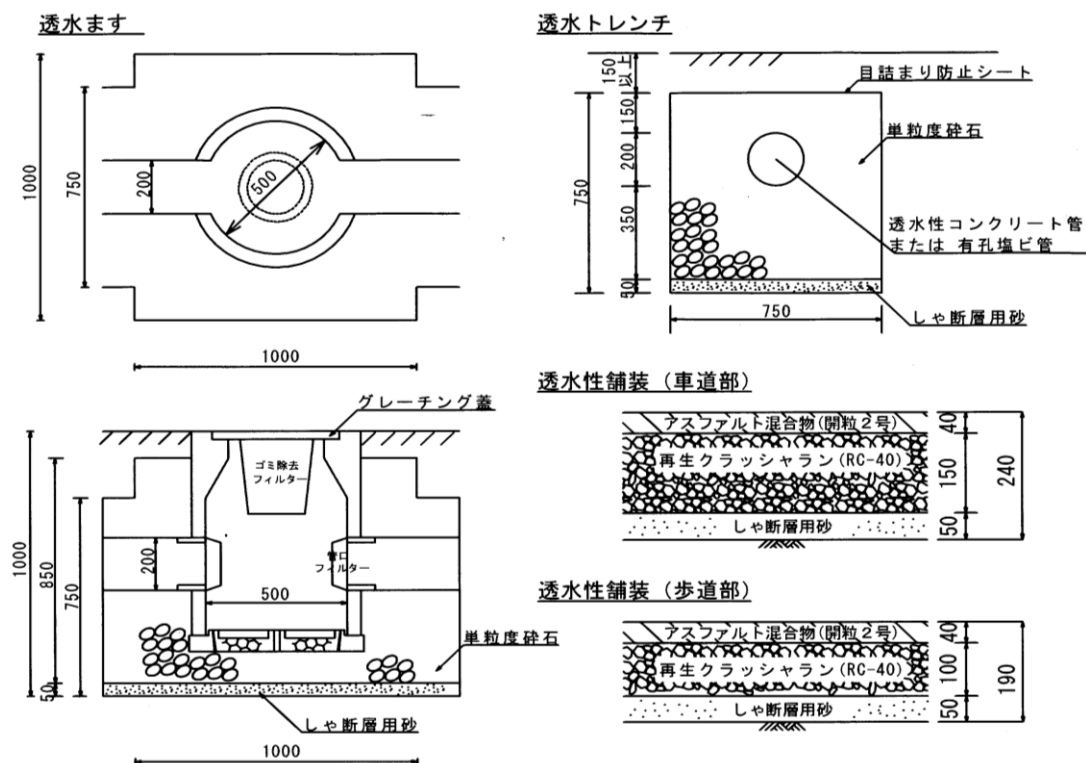
(東京都建設局ホームページ)

2-5 標準構造と設計浸透能力（単位貯留浸透量）

(1) 標準構造図

標準構造図については図-3のとおりです。

図-3 標準構造図



(2) 標準構造の設計浸透能力（単位貯留浸透量）

標準構造の施設を利用したときの設計浸透能力（単位貯留浸透量）については表-2のとおりです。

表-2 施設名と設計浸透能力（単位貯留浸透量）

施設名		設計浸透能力(単位貯留浸透量)
透透ます	1.0×1.0×0.85 φ0.5	1.6 m ³ /箇所
透透トレンチ	0.75×0.75 φ0.2	0.7 m ³ /m
透透水性舗装	緑地（植栽、芝生）	0.05 m ³ /m ²
透透水性舗装	歩道部	0.02 m ³ /m ²
	車道部、駐車場	0.05 m ³ /m ²

(3) 標準構造によらない設計浸透能力の算定

標準構造以外の浸透施設を利用したときは、設計浸透能力を算出してください。設計浸透能力とは、浸透量と貯留量の合計です。

浸透ますや浸透トレンチの場合、基準となる浸透能力と浸透ます等の内空の貯留容量や砕石部分の空隙容量などの合計の値となります。

※ 一般的な浸透ます等の浸透能力の算定は以下のとおりです。

$$\text{設計浸透能力 (単位貯留・浸透量)} = \text{基準浸透量 (ア)} + \text{空隙貯留量 (イ)}$$

$$\text{(ア) 基準浸透量} = 0.1134 \times K \quad (\text{比浸透量})$$

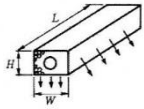
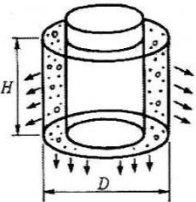
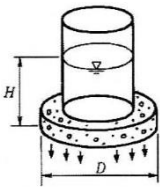
K (比浸透量) は、浸透施設の構造により表-3の算定式により求めます。

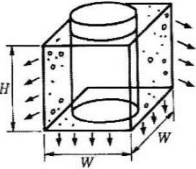
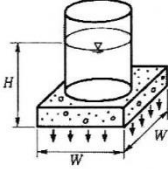
$$0.1134 = 0.9 (\text{地下水位影響}) \times 0.9 (\text{目詰まり影響}) \times 0.14 (\text{ローム層飽和透水係数})$$

(イ) 空隙貯留量

空隙の容量を算定した値で、標準的な砕石等の充填した場合、空隙は35%として計算します。材料の試験結果などにより空隙率が示されているものはその値となります。

表-3 比浸透率 (K) の算定式

浸透施設名		円筒形 浸透ます					
浸透側溝 浸透トレンチ		側面及び底面			底面		
模式図							
適用	設計水頭	$H \leq 1.5\text{m}$					
範囲	施設規模	$W \leq 1.5\text{m}$	$0.2\text{m} \leq D \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < D \leq 10\text{m}$	$0.3\text{m} \leq D \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < D \leq 10\text{m}$	
基本式		$K=aH+b$ H:設計水頭(m) W:施設幅(m)	$K=aH^2+bH+c$ H:設計水頭(m) D:施設直径(m)	$K=aH+b$ H:設計水頭(m) D:施設直径(m)			
係数	a	3.093	$0.475D+0.945$	$6.244D+2.853$	$1.497D-0.100$	$2.556D-2.502$	
	b	$1.34W+0.677$	$6.07D+1.01$	$0.93D^2+1.606D-0.773$	$1.13D^2+0.638D-0.011$	$0.924D^2+0.993D-0.087$	
	c	—	$2.570D-0.188$	—	—	—	
備考		単位長さ当たり					

浸透施設名		正方形 浸透ます			
浸透面		側面及び底面		底面	
模式図					
適用	設計水頭	$H \leq 1.5\text{m}$			
範囲	施設規模	$W \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < W \leq 10\text{m}$	$W \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < W \leq 10\text{m}$
基本式		$K=aH^2+bH+c$ H:設計水頭(m) W:施設幅(m)	$K=aH+b$ H:設計水頭(m) W:施設幅(m)		
係数	a	$0.120W+0.985$	$-0.453W^2+8.289W+0.753$	$1.676W-0.137$	$-0.204W^2+3.166W-1.936$
	b	$7.837W+0.82$	$1.458W^2+1.27W+0.362$	$1.496W^2+0.671W-0.015$	$1.345W^2+0.736W+0.251$
	c	$2.858W-0.283$	—	—	—
備考					

(東京都雨水貯留・浸透施設技術指針)

2-6 放流施設の設計

(1) 放流方式と放流量

貯留施設等からの排水は、自然放流による方法とポンプによる方法があります。放流量を越えないようにオリフィス、ポンプ諸元を決定します。排水の放流量は $0.026 \text{ m}^3/\text{sec}/\text{ha}$ です。

(2) オリフィスの設計

オリフィスの設計には、次の流量公式を用います。

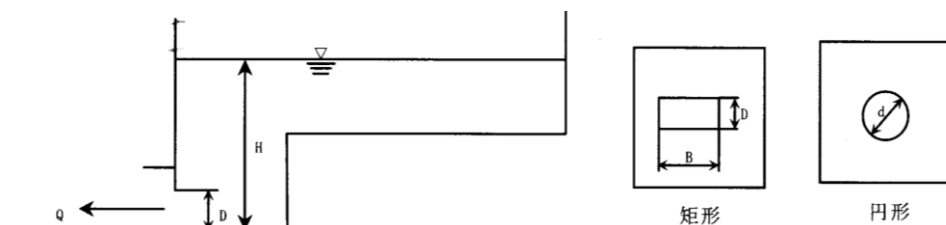
放流口が矩形の場合の放流量 $Q = c \times B \times D \times \{2g \times (H - D/2)\}^{1/2}$

放流口が円形の場合の放流量 $Q = c \times \frac{\pi d^2}{4} \times \{2g \times (H - d/2)\}^{1/2}$

c : 流量係数=0.6 g : 重力加速度=9.8(m/s²) B : 放流口の幅

D : 放流口の高さ H : 水深 d : 放流口の直径

図-4 オリフィスの寸法

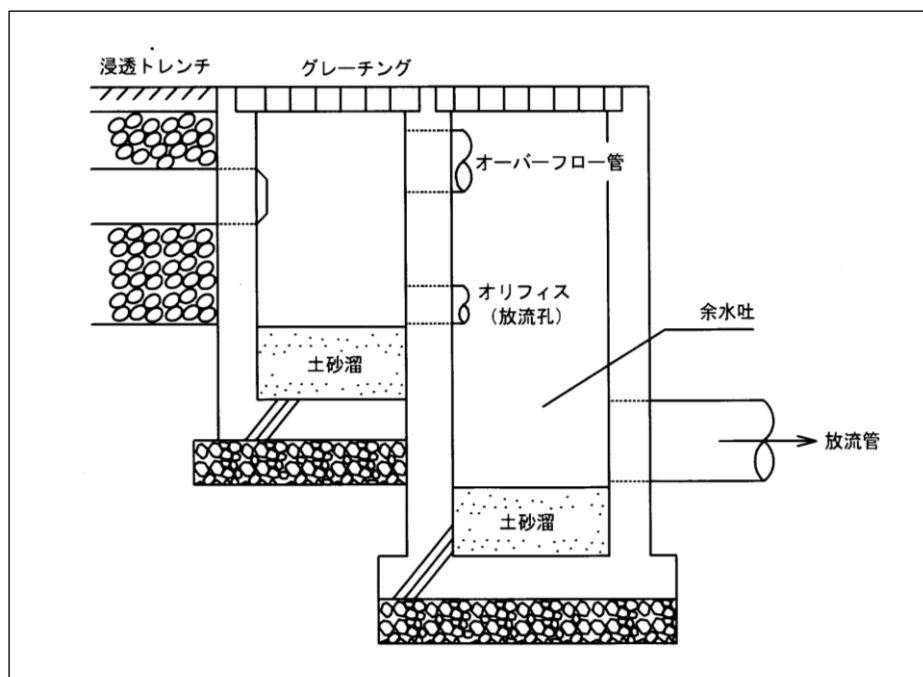


※ ポンプによる排水を行う場合では、ポンプ容量などの性能試験表とともに運転方法などにより放流口の設計を行います。

(3) 余水吐の計画

計画以上の降雨時でも安全に敷地外へ放流できるように余水吐を設置してください。余水吐は自然越流方式とし、地区外を含めた土地利用および地形を考慮して安全な構造となるように計画してください。

図－５ 放流施設構造の例



2-7 雨水流出抑制計画書（第1号様式）の記入項目と添付書類

雨水流出抑制計画書の記入項目と添付書類は以下のとおりです。

(1) 記入項目

◆ 申請者

施主など個別の建築事業主を申請者とし記入してください。

1 施設名称

〇〇邸新築工事・〇〇マンション計画など施設名称や計画名称などを記入してください。名称が決定していない場合は、仮称などを記入してください。

2 施設所在地及び浸透施設の設置にあたり考慮すべき状況

施設の住居表示を記載してください。住居表示のない場合には土地地番を記入してください。

区境界に存在する建築物に関しては、敷地過半により判断します。敷地の過半が属する自治体の雨水流出抑制施設の設置に関する要綱等によるものとします。なお、増改築の場合では増改築を行うとする部分がある場所ではなく、全体敷地の過半により判断します。

浸透施設の設置にあたり考慮すべき状況について、該当する項目を○印で囲んでください。

(P4 参照)

3 種別

該当する手法について○印で囲んでください。

- ・一般建築 都市計画手法を用いない一般の建築行為。
- ・開発行為 開発事業者が開発行為と建築行為を同時に行うもの。開発事業者が宅地分譲し、他の事業者が建築を行う場合には一般建築となります。
- ・都市計画事業 再開発事業、区画整理事業 等
- ・その他

4 施設管理責任者

本計画書に基づき設置した雨水流出抑制施設及び建物等の施設の維持管理を実施する主体について記入してください。実施主体が決まっていない場合、未定と記入してください。

5 敷地面積

建築計画の全体敷地面積を記入してください。

増改築など部分的なものは、増改築に必要となる土地面積を建ぺい率により割戻し算出し、対象面積欄に記入してください。なお、敷地が複数の用途地域に跨る場合には、それぞれの建ぺい率を面積按分した建ぺい率により算出します。

6 建築規模

敷地内に新設、増改築する主要な建築物の規模を記入してください。

7 工事期間及び排水開始日

建築工事の着手から完了までの期間を記入してください。

8 排水開始日

雨水流出抑制施設の稼働開始予定を記入してください。

9 基準抑制対策量

敷地面積または対象面積、単位対策量により算出し、記入してください。

10 抑制対策施設の種別、規模、貯留量 等

対策する施設の種類、施設規模、貯留量及び貯留換算量を記入してください。

11 確認事項

記載されている注意事項について確認してください。

12 連絡担当者

回答書の交付をするとき、または、提出いただいた計画書の内容を確認する等、区から連絡する場合の担当者を記入してください。

(2) 添付書類

次の添付資料により雨水流出抑制計画の全体が説明できるようにしてください。

① 案内図

1500分の1程度の図面、住宅地図等により敷地の所在地が確認できるものを添付してください。

② 雨水流出抑制計画説明書（計算書）

敷地面積や抑制対策量など雨水流出抑制計画についての説明書を添付してください。

（記入例 P12 参照）

③ 平面図（敷地の土地利用計画図）

建築敷地全体が明示され、新設、増改築する建築物など土地利用計画がわかるものを添付してください。部分的な増改築の場合については、流出抑制対策を実施する敷地の範囲を図示してください。

④ 雨水流出抑制施設平面図

設置する雨水流出抑制施設の位置や延長などを示したものを添付してください。適宜、施設別の集計表など添付してください。

⑤ 雨水流出抑制施設構造図

透水性舗装の断面、浸透ますやトレンチなどの平面や断面図によりその構造がわかるものを添付してください。

⑥ 面積求積図（三斜又は座標）、面積計算書

計算書の根拠として、敷地面積、緑地面積、透水性舗装、雨水貯留槽の底面積がわかるように面積求積図（三斜又は座標）を添付してください。

(3) 雨水流出抑制計画説明書の記入例

添付書類の雨水流出抑制計画説明書（計算書）の記入例は以下のとおりです。

敷地面積 $1,500 \text{ m}^2 = 0.15 \text{ ha}$

単位対策量 $600 \text{ m}^3/\text{ha}$

抑制対策量 $0.15 \text{ ha} * 600 \text{ m}^3/\text{ha} = \boxed{90.0 \text{ m}^3}$

対策計画 貯留施設（地下貯留槽）と浸透施設（浸透トレンチ、浸透ます、透水性舗装、緑地）で雨水流出抑制対策を行う。

●貯留施設（構造は別紙雨水流出抑制施設平面図、雨水流出抑制施設構造図による）

貯留槽底面積 $8.0\text{m} * 5.0\text{m} = 40.0 \text{ m}^2$

計画貯留水深 2.0m

貯留量 80.0 m^3

●浸透施設（配置、設置延長は別紙雨水流出抑制施設平面図による）

浸透トレンチ $10.0\text{m} * 0.7 \text{ m}^3/\text{m} \cdot \text{hr} = 7.0 \text{ m}^3$

浸透ます $3 \text{ 箇所} * 1.6 \text{ m}^3/\text{箇所} \cdot \text{hr} = 4.8 \text{ m}^3$

緑地 $100.0 \text{ m}^2 * 0.05 \text{ m}^3/\text{m}^2 \cdot \text{hr} = 5.0 \text{ m}^3$

透水性舗装（歩道部） $50.0 \text{ m}^2 * 0.02 \text{ m}^3/\text{m}^2 \cdot \text{hr} = 1.0 \text{ m}^3$

合計 17.8 m^3

●対策量の合計 $80.0 \text{ m}^3 + 17.8 \text{ m}^3 = \boxed{97.8 \text{ m}^3}$

貯留量の合計 $97.8 \text{ m}^3 > \text{基準抑制対策量 } 90.0 \text{ m}^3$

●放流施設の設計

放流量 $0.15\text{ha} * 0.026 \text{ m}^3/\text{sec}/\text{ha} = 0.0039 \text{ m}^3/\text{sec}$

上記の放流量以下となるようにポンプ諸元またはオリフィスを設計してください。

3 協議確認書（第2号様式）

3-1 協議確認書（第2号様式）の提出（正・副で2部）

公共施設の新築・増改築を行う事業者、敷地面積250㎡以上の民間施設の新築・増改築を行う事業者は、建築基準法に基づく計画通知又は建築確認申請前に「雨水流出抑制計画書」をお願いしています。次の場合は、雨水流出抑制計画書の提出を省略することができます。「協議確認書」（第2号様式）を提出してください。

- ① 既に敷地全体を雨水流出抑制対策済で増改築等を計画している場合
(増改築に伴い、既存の雨水流出抑制施設を撤去する場合は、撤去により減少した抑制対策量を改めて対策する必要があります)
- ② 利用期間が2年未満の仮設物件を計画している場合
- ③ 増改築で抑制対策量が1㎡に満たない場合

3-2 協議確認書の記入項目と添付書類

協議確認書の記入項目と添付書類は以下のとおりです。

(1) 記入項目

1～7、10の項目については、雨水流出抑制計画書と同様に記入してください。

8 協議事項

該当する番号に○印をつけてください。

(2) 添付書類

①～②の項目については、雨水流出抑制計画書の添付書類と同様に添付してください。

③ 回答書写し（既に雨水流出抑制施設対策済の場合）

既に雨水流出抑制正接対策済の場合、その時に受領した雨水流出抑制計画書の回答書の写しを添付してください。

4 雨水流出抑制計画書変更届（第3号様式）

4-1 雨水流出抑制計画書変更届の提出（正・副で2部）

雨水流出抑制計画書から、基準抑制対策量を変更する場合、及び抑制対策施設の種別、規模、貯留量を変更する場合は雨水流出抑制計画書変更届を提出してください。その他の変更に関しては道路課計画係に相談してください。

4-2 雨水流出抑制計画書変更届の記入項目と添付書類

雨水流出抑制計画書変更届の記入項目と添付書類は以下のとおりです。

（1）記入項目

1～8、11、13の項目については、雨水流出抑制計画書と同様に記入してください。

9 計画書提出日

雨水流出抑制計画書の提出日を記入してください。

10 計画書回答日

提出された雨水流出抑制計画書に対する回答書の日付を記入してください。

12 抑制対策施設の種別、規模、貯留量等

計画時又は変更前、変更後の雨水流出抑制施設の種別、施設規模、貯留量及び貯留換算量を記入してください。

（2）添付書類

雨水流出抑制計画書の添付書類と同じである。変更する書類を添付してください。

① 案内図

1500分の1程度の図面、住宅地図等により敷地の所在地が確認できるものを添付してください。

② 雨水流出抑制計画変更説明書（計算書）

敷地面積や抑制対策量など雨水流出抑制計画についての説明書を添付してください。

（記入例 P12 参照）

③ 平面図（敷地の土地利用計画図）

建築敷地全体が明示され、新設、増改築する建築物など土地利用計画がわかるものを添付してください。部分的な増改築の場合については、流出抑制対策を実施する敷地の範囲を図示してください。

④ 雨水流出抑制施設変更平面図

設置する雨水流出抑制施設の位置や延長などを示したものを添付してください。適宜、施設別の集計表など添付してください。

⑤ 雨水流出抑制施設構造図

透水性舗装の断面、浸透ますやトレンチなどの平面や断面図によりその構造がわかるものを添付してください。

⑥ 変更面積求積図（三斜又は座標）、変更面積計算書

計算書の根拠として、敷地面積、緑地面積、透水性舗装、雨水貯留槽の底面積がわかるように面積求積図（三斜又は座標）を添付してください。

5 雨水流出抑制計画書完了届（第4号様式）

5-1 雨水流出抑制書完了届の提出（正・副で2部）

雨水流出抑制施設の工事が完了したら、速やかに雨水流出抑制計画書完了届を提出してください。

施工による抑制対策施設の規模や貯留量の軽微な変更ができます。計画書又は変更届で提出した図面に施工数量を朱書き訂正し提出してください。

完了届の内容を精査し、必要に応じて雨水流出抑制施設の調査を行います。内容の精査及び雨水流出抑制施設の調査が終了次第、完了届の副本に完了確認印を押し返却します。

5-2 雨水流出抑制計画書完了届の記入項目と添付書類

雨水流出抑制計画書完了届の記入項目と添付書類は以下のとおりです。

（1）記入項目

1～8、11、13の項目については、雨水流出抑制計画書と同様に記入してください。

9 計画書提出日

雨水流出抑制計画書の提出日を記入してください。雨水流出抑制計画書変更届を提出されている場合は変更届の提出日を記入してください。

10 計画書回答日

提出された雨水流出抑制計画書に対する回答書の日付を記入してください。

雨水流出抑制計画書変更届を提出されている場合は変更届に対する回答書の日付を記入してください。

12 抑制対策施設の種別、規模、貯留量等

計画時又は変更時、完了後の雨水流出抑制施設の種類、施設規模、貯留量及び貯留換算量を記入してください。施工による軽微な数量の変更のみ修正できます。

（2）添付書類

① 案内図

1500分の1程度の図面、住宅地図等により敷地の所在地が確認できるものを添付してください。

② 雨水流出抑制計画説明書（計算書）

敷地面積や抑制対策量など雨水流出抑制計画についての説明書を添付してください。

（記入例 P12 参照）

③ 雨水流出抑制施設平面図

設置する雨水流出抑制施設の位置や延長などを示したものを添付してください。適宜、施設別の集計表など添付してください。

④ 雨水流出抑制施設構造図

透水性舗装の断面、浸透ますやトレンチなどの平面や断面図によりその構造がわかるものを添付してください。

⑤ 面積求積図（三斜又は座標）、面積計算書

計算書の根拠として、敷地面積、緑地面積、透水性舗装、雨水貯留槽の底面積がわかるように面積求積図（三斜又は座標）を添付してください。

⑥ 工事写真

施工中・後の雨水流出抑制施設の状況がわかるように写真を添付してください。

⑦ 写真撮影箇所図

雨水流出抑制施設平面図に写真撮影箇所を記入してください。

5-3 写真撮影基準

写真撮影基準については表-4のとおりです。

雨水流出抑制施設の形状寸法、設置箇所数、施工延長がわかるように写真を撮影してください。

表-4 写真撮影基準

施設名	撮影項目	撮影時期	撮影頻度	備考
浸透ます	出来形 状況（全 景）	施工中・後	形状寸法変わる毎に1回 及び全設置箇所	形状寸法がわかるように撮影する 設置箇所数がわかるように撮影する
浸透トレンチ	出来形 状況（全景）	施工中・後	形状寸法変わる毎に1回 及び全設置箇所	施工延長がわかるように撮影する
透水性舗装	全景	施工後	—	全施工箇所を撮影する
緑地	全景	施工後	—	全施工箇所を撮影する
雨水貯留槽	出来形	施工後	—	貯留槽の形状寸法がわかるように撮影する

雨水流出抑制計画書

令和 年 月 日

新宿区長 あて		申請者 住所 氏名	
1 施設名称			
施設所在地及び 2 浸透施設の設置 に当たり考慮す べき状況	新宿区	(1)該当なし (2)浸透施設設置禁止範囲 (3)急傾斜地崩壊危険箇所 (4)急傾斜地崩壊危険区域 (5)土砂災害警戒区域 (6)土砂災害特別警戒区域	
3 種別	(1) 一般建築 (2) 開発行為 (3) 都市計画事業 (4) その他		
4 施設管理責任者	住所 会社名 氏名	電話	()
5 敷地面積	m ² (増改築等の場合:対象面積 m ²)		
6 建築規模	地上 階/地下 階	延床面積	m ²
7 工事期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
8 排水開始日	令和 年 月 日		
9 抑制対策量	m ³ (敷地面積(または対象面積)*単位対策量)		
10 抑制対策施設の 種別、規模、 貯留量等	(1) 雨水貯留槽 (2) 浸透ます (3) 浸透トレンチ (4) 緑地(植栽・芝生) (5) 透水性舗装(歩道部等) (車道部等) (6) その他	施設規模	貯留量及び 貯留換算量
		基 m m ² m ² m ²	→ → → → → → 計
11 確認事項	(1) 設置した雨水流出抑制施設については、適正に維持管理し、その周辺の安全保持についても適切な措置を講じます。 (2) 当該建物又は施設を譲渡あるいは賃貸する場合は、上記のことをその譲渡人あるいは賃借人に継承させます。		
12 連絡担当者	住所 会社名 所属 氏名	電話	()

- 添付書類 ① 案内図(S=1:1500)
 ② 雨水流出抑制計画説明書(流出抑制対策量計算書)
 ③ 平面図(敷地の土地利用計画図)
 ④ 雨水流出抑制施設平面図(施設位置、延長、施設別集計表)
 ⑤ 雨水流出抑制施設構造図(浸透・貯留施設構造図)
 ⑥ 面積求積図(三斜又は座標)・面積計算書(敷地、透水性舗装、緑地等の面積根拠)

協議確認書

令和 年 月 日

新宿区長 あて	申請者 住所 氏名
1 施設名称	
2 施設所在地 及び 浸透施設の設置に 当たり考慮すべき 状況	新宿区 (1)該当なし (2)浸透施設設置禁止範囲 (3)急傾斜地崩壊危険箇所 (4)急傾斜地崩壊危険区域 (5)土砂災害警戒区域 (6)土砂災害特別警戒区域
3 種別	(1) 一般建築 (2) 開発行為 (3) 都市計画事業 (4) その他
4 施設管理責任者	住所 会社名 氏名 電話 ()
5 敷地面積	m ² (増改築等の場合:対象面積 m ²)
6 建築規模	地上 階/地下 階 延床面積 m ²
7 工事期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
8 協議事項 (該当する番号に○印をつける)	(1) 既に敷地全体を雨水流出抑制対策済で増改築を計画している。 (2) 利用期間が2年未満の仮設物件を計画している。 (3) 増改築を計画しているが、抑制対策量が1m ³ に満たない。 (4) その他 () 上記の理由により、雨水流出抑制計画書の提出を省略したい。
9 確認事項	(1) 雨水流出抑制計画書の提出は不要とするが、出来る限りの雨水流出抑制対策を講じること。 (2) 当該敷地内において他の建築等の計画がある場合は、その都度、雨水流出抑制計画の協議を行うこと。
10 連絡担当者	住所 会社名 所属 氏名 電話 ()

添付書類

- ① 案内図(S=1:1500)
- ② 平面図(敷地の土地利用計画図)
- ③ 回答書の写し(既に雨水流出抑制対策済の場合)

雨水流出抑制計画書変更届

令和 年 月 日

新宿区長 あて		申請者 住所氏名				
1 施設名称						
施設所在地及び 2 浸透施設の設置に当たり考慮すべき状況	新宿区	(1)該当なし (2)浸透施設設置禁止範囲 (3)急傾斜地崩壊危険箇所 (4)急傾斜地崩壊危険区域 (5)土砂災害警戒区域 (6)土砂災害特別警戒区域				
3 種別	(1)一般建築 (2)開発行為 (3)都市計画事業 (4)その他					
4 施設管理責任者	住所 会社名 氏名	電話 ()				
5 敷地面積	m ² (増改築等の場合:対象面積 m ²)					
6 建築規模	地上	階/地下	階 延床面積 m ²			
7 工事期間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日			
8 排水開始日	令和 年 月 日					
9 計画書提出日	令和 年 月 日					
10 計画書回答日	令和 年 月 日	(文書番号 新み道計第 号)				
11 抑制対策量	m ³ (敷地面積(または対象面積) * 単位対策量)					
12 抑制対策施設の種別、規模、貯留量等	(1)雨水貯留槽 (2)浸透ます (3)浸透トレンチ (4)緑地(植栽・芝生) (5)透水性舗装 (歩道部等) (車道部等) (6)その他	計画時又は変更前		変更後		
		施設規模	貯留量及び貯留換算量	施設規模	貯留量及び貯留換算量	
			m ³		m ³	
		基	m ³	基	m ³	
		m	m ³	m	m ³	
		m ²	m ³	m ²	m ³	
m ²	m ³	m ²	m ³			
m ²	m ³	m ²	m ³			
m ²	m ³	m ²	m ³			
計	m ³	計	m ³			
13 連絡担当者	住所 会社名 所属 氏名	電話 ()				

- 添付書類 ① 案内図(S=1:1500)
 ② 雨水流出抑制計画変更説明書(流出抑制対策量計算書)
 ③ 平面図(敷地の土地利用変更図)
 ④ 雨水流出抑制施設変更平面図(施設位、延長、施設別集計表)
 ⑤ 雨水流出抑制施設構造図(浸透・貯留施設構造図)※施設変更の場合
 ⑥ 変更面積求積図(三斜又は座標)・変更面積計算書(敷地、透水性舗装、緑地等の面積根拠)

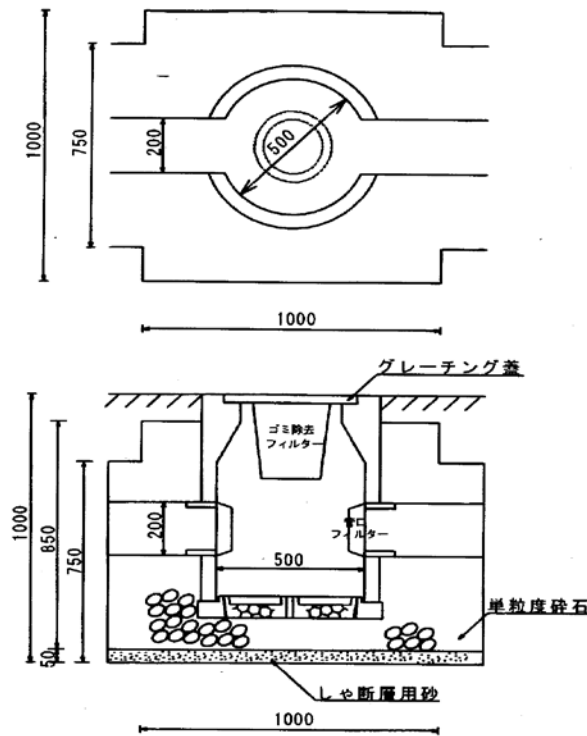
雨水流出抑制計画書完了届

令和 年 月 日

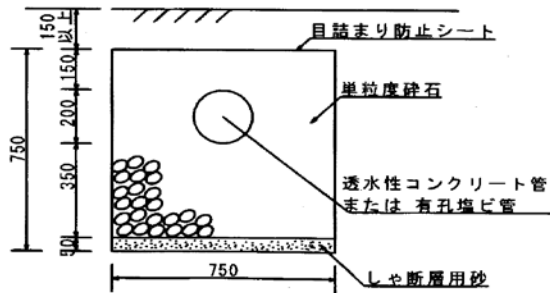
新宿区長 あて		申請者 住所 氏名	
1 施設名称			
施設所在地及び 2 浸透施設の設置 に当たり考慮す べき状況	新宿区 (1)該当なし (2)浸透施設設置禁止範囲 (3)急傾斜地崩壊危険箇所 (4)急傾斜地崩壊危険区域 (5)土砂災害警戒区域 (6)土砂災害特別警戒区域		
3 種別	(1) 一般建築 (2) 開発行為 (3) 都市計画事業 (4) その他		
4 施設管理責任者	住所 会社名 氏名 電話 ()		
5 敷地面積	m ² (増改築等の場合:対象面積 m ²)		
6 建築規模	地上	階/地下	階 延床面積 m ²
7 工事期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
8 排水開始日	令和 年 月 日		
9 計画書提出日	令和 年 月 日		
10 計画書回答日	令和 年 月 日 (文書番号 新み道計第 号)		
11 抑制対策量	m ³ (敷地面積(または対象面積)*単位対策量)		
12 抑制対策施設の 種別、規模、 貯留量等	計画時又は変更時		完了後
	施設規模	貯留量及び 貯留換算量	施設規模 貯留量及び 貯留換算量
	(1) 雨水貯留槽	m ³	m ³
	(2) 浸透ます	m ³	m ³
	(3) 浸透トレンチ	m ³	m ³
	(4) 緑地(植栽・芝生)	m ²	m ²
	(5) 透水性舗装 (歩道部等) (車道部等)	m ²	m ²
(6) その他	m ²	m ²	
計	m ³	計 m ³	
13 連絡担当者	住所 会社名 所属 氏名 電話 ()		

- 添付書類
- ① 案内図(S=1:1500)
 - ② 雨水流出抑制計画説明書(流出抑制対策量計算書)
 - ③ 雨水流出抑制施設平面図(施設位、延長、施設別集計表)
 - ④ 雨水流出抑制施設構造図(浸透・貯留施設構造図)
 - ⑤ 面積求積図(三斜又は座標)・面積計算書(敷地、透水性舗装、緑地等の面積根拠)
 - ⑥ 工事写真(雨水抑制施設の施工中・後の写真)
 - ⑦ 写真撮影箇所図

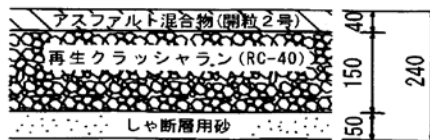
透水ます S=1:20



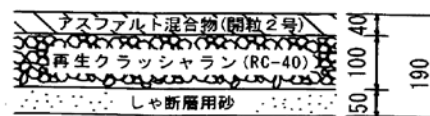
透水トレンチ S=1:20



透水性舗装 (車道部) S=1:10



透水性舗装 (歩道部) S=1:10



発行:新宿区みどり土木部道路課計画係
 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
 TEL03-5273-3525(直通)